

## Ⅱ 北九州市の都市構造の現状等

### (1) 人口

- ① 人口の推移・推計
- ② 人口増減率等の推計(指定都市比較)
- ③ 人口増減・自然増減・社会増減の推移
- ④ 世帯数の推移
- ⑤ 出生率・出生数の推移
- ⑥ DID人口・区域の推移
- ⑦ DID人口密度(指定都市比較)
- ⑧ 地区別の人口の動向
- ⑨ 地区別の人口密度の動向
- ⑩ 地区別の高齢化率の動向

### (2) 土地利用

- ① 土地利用状況の動向
- ② 開発許可の状況
- ③ 用途地域の指定状況
- ④ 空き家状況
- ⑤ 空き地(低未利用地)の状況

### (3) 都市交通

- ① 公共交通の状況(鉄道)
- ② 公共交通の状況(バス)
- ③ 公共交通の動向

- ④ 市民の交通行動の動向
- ⑤ 公共交通の利用圏

### (4) 経済活動

- ① 商業の動向

### (5) 災害

- ① ハザード区域の状況

### (6) 財政

- ① 地価の動向と市街化区域内外の路線価
- ② 北九州市の財政状況
- ③ 行政コスト(歳出額)
- ④ 公共施設の状況

### (7) 将来人口からみた都市構造

- ① 公共交通の利用圏
- ② 生活サービス施設(商業)
- ③ 生活サービス施設(医療)
- ④ 生活サービス施設(老人福祉)
- ⑤ 高齢化率と公共交通路線網
- ⑥ 地形(斜面地)と高齢化率
- ⑦ ハザード地域と人口分布

# 推計にあたっての前提条件等

## 【将来人口推計の方法】

|        |  |
|--------|--|
| 推計年    | 平成52年（2040年）   |
| 推計地区単位 | 町丁・字別  |
| 基準人口   | 平成22年国勢調査（小地域集計，年齢（5歳階級））  |
| 推計手法   | コーホート要因法<br>・推計に用いる仮定値(生残率・純移動率・子ども女性比・0-4歳性比)は、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』の行政区別仮定値を用い、行政区内の町は同一仮定値とし、推計 |

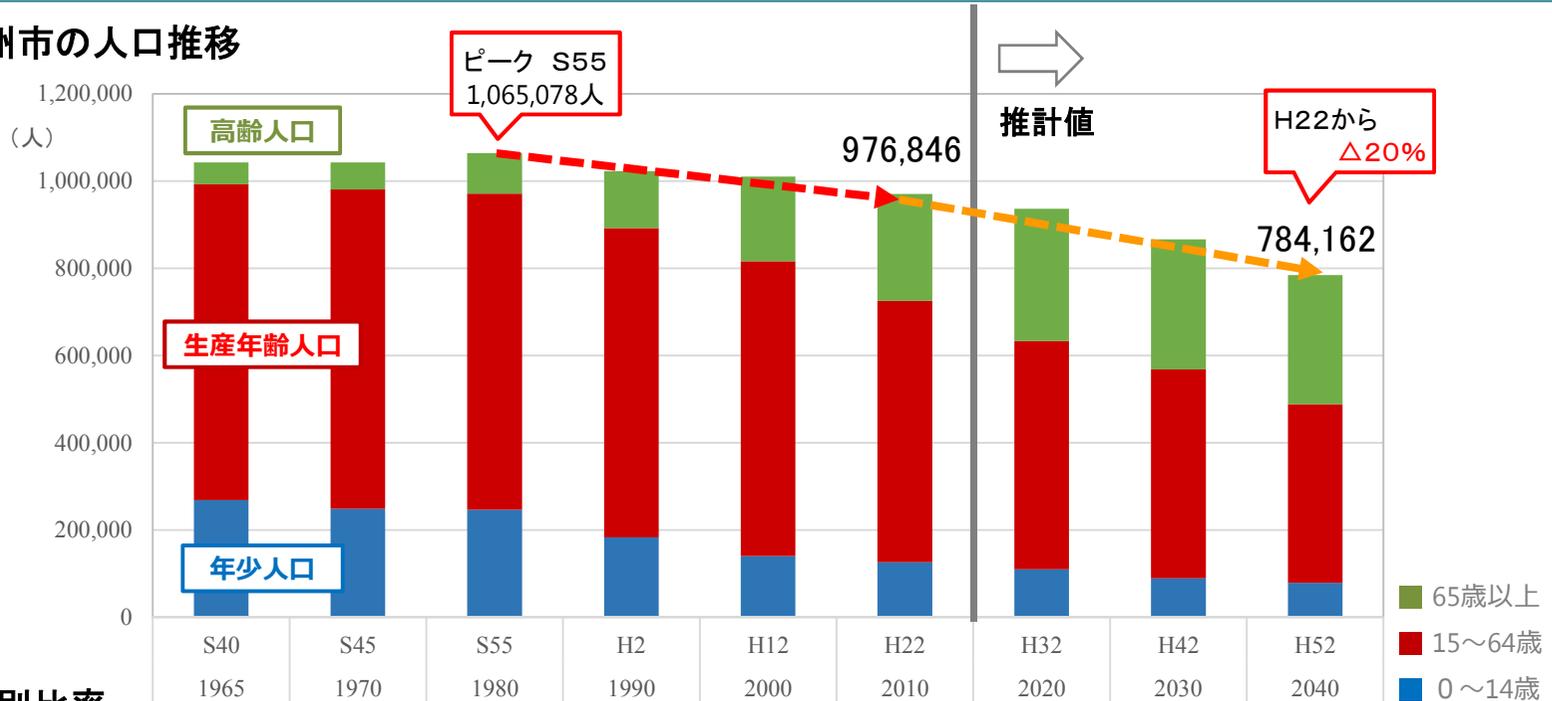
## 【地区別の人口等の算出対象等について】

- ・地区別の人口の動向等については、算出の対象を市街化区域（工業専用地域・臨港地区等を除く）としている。
- ・地区別の人口密度については、道路や公園などを除く可住地を分母として算出している。

## Ⅱ-(1)-① 人口の推移・推計

- 市の人口は、H22年の98万人から、H52年に78万人になると予測
- 高齢化率は25%から38%に増加、生産年齢人口比率は61%から52%に低下

### ■北九州市の人口推移



### ■年齢別比率

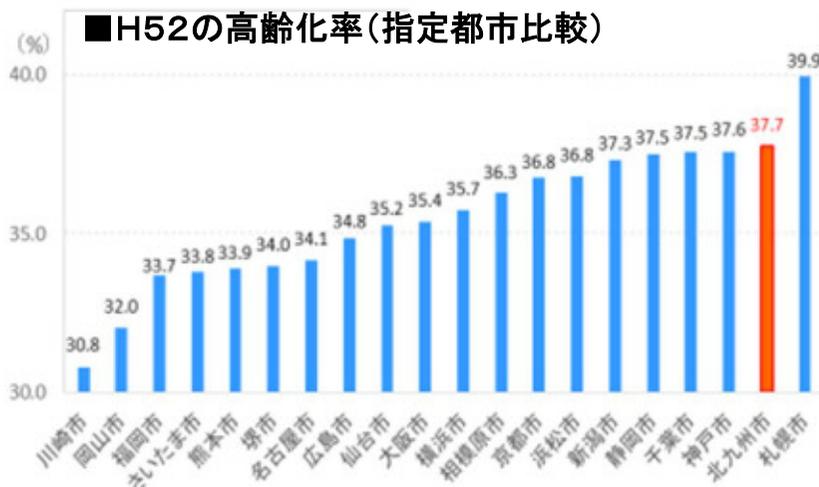
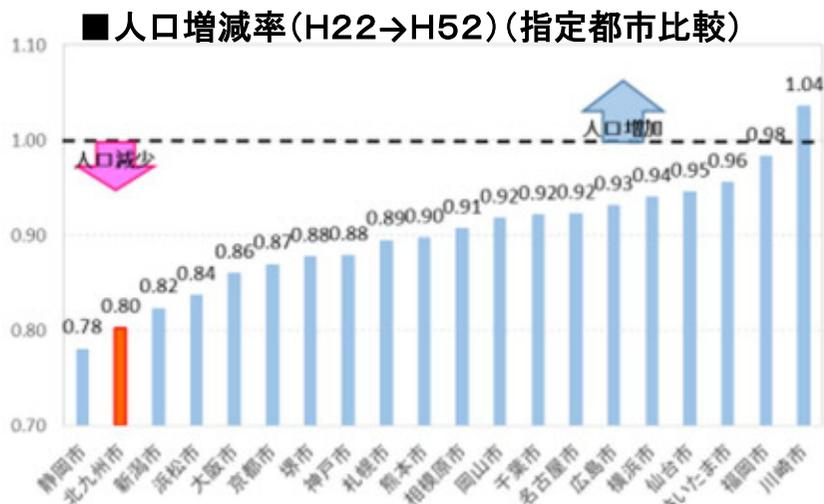
|        | 1965<br>S40 | 1970<br>S45 | 1980<br>S55 | 1990<br>H2 | 2000<br>H12 | 2010<br>H22 | 2020<br>H32 | 2030<br>H42 | 2040<br>H52 |
|--------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 0～14歳  | 26%         | 24%         | 23%         | 18%        | 14%         | 13%         | 12%         | 10%         | 10%         |
| 15～64歳 | 69%         | 70%         | 68%         | 69%        | 67%         | 61%         | 56%         | 55%         | 52%         |
| 65歳以上  | 5%          | 6%          | 9%          | 13%        | 19%         | 25%         | 32%         | 34%         | 38%         |
| 計      | 100%        | 100%        | 100%        | 100%       | 100%        | 100%        | 100%        | 100%        | 100%        |

出典：総務省「国勢調査(S40～H22)」

国立社会保障・人口問題研究所(日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計))』(H32～52)

## II-(1)-② 人口増減率等の推計（指定都市比較）

○ 北九州市は、H52年には、人口減少の割合、高齢化率は、指定都市の中で2番目に高く、生産年齢人口比率は、最も低くなると予測



出典：総務省「平成22年国勢調査」

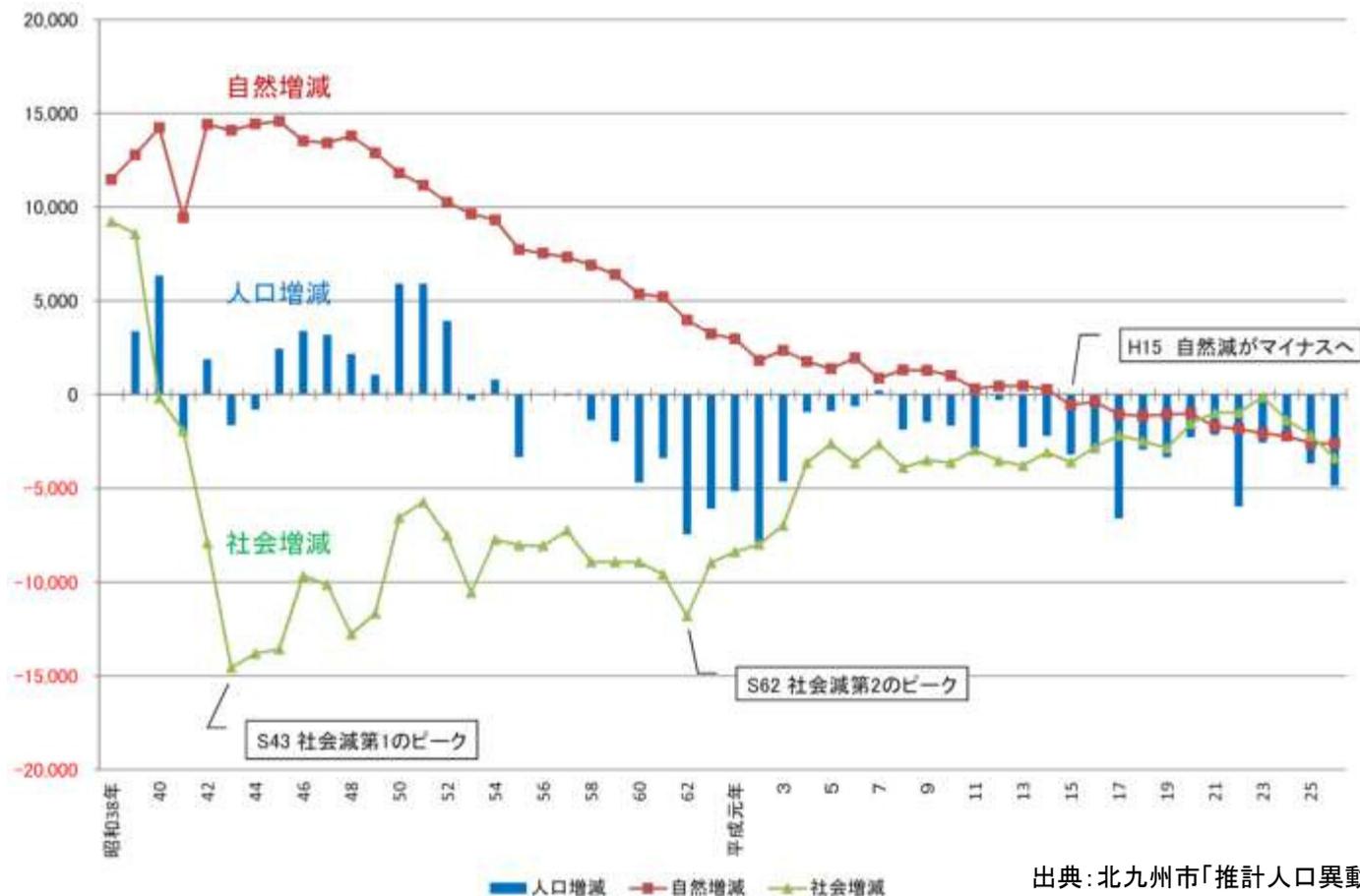
国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』(H52)

## Ⅱ-(1)-③ 人口増減・自然増減・社会増減の推移

人口増減について、内訳をみると

- 自然動態は、H15年以降マイナスに転じ、今後継続すると推測される
- 社会動態は、過去5年間（H22～26年）の年平均で約1,500人程度の減少

■ 自然動態と社会動態の推移

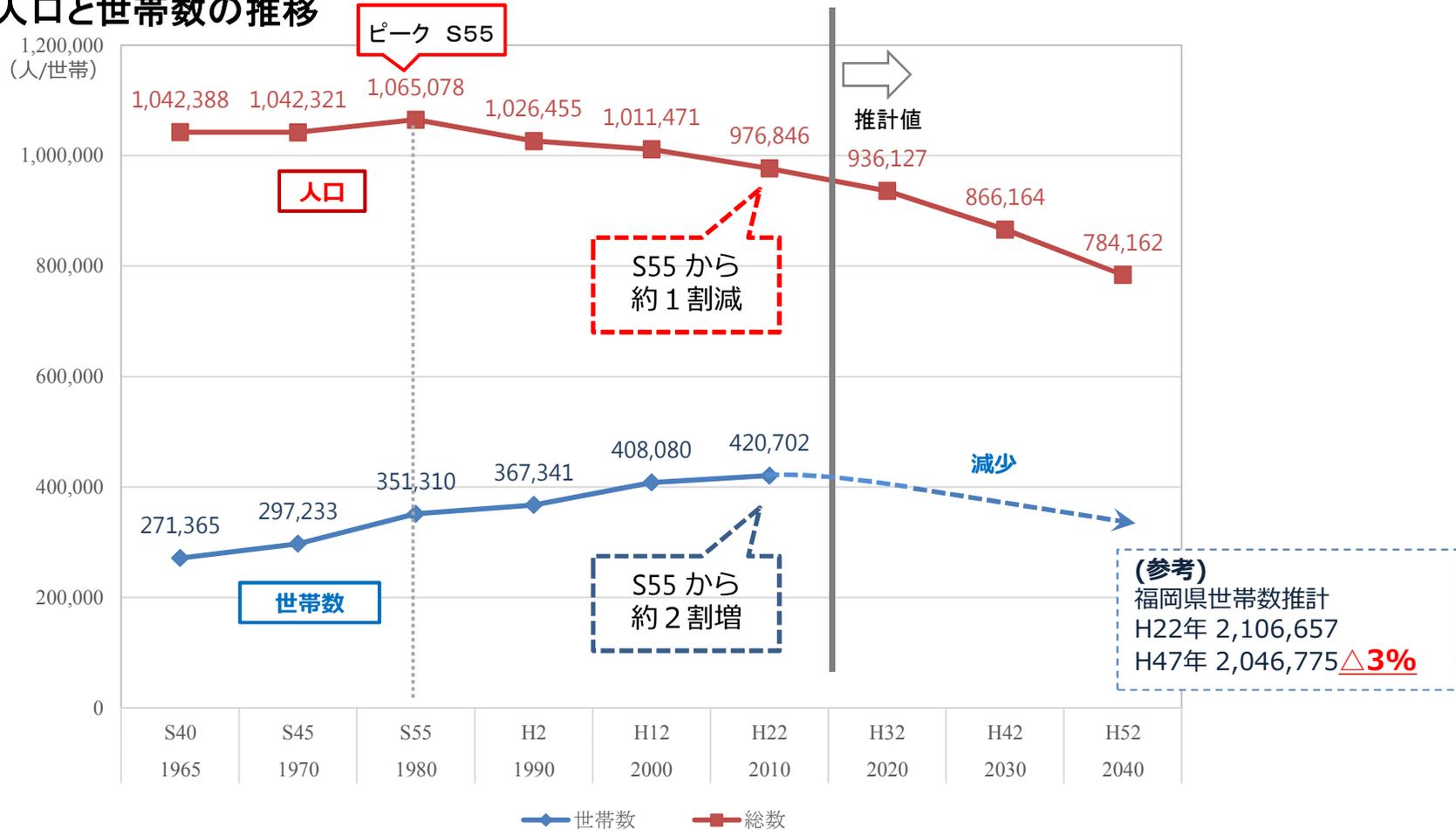


出典:北九州市「推計人口異動状況」

## Ⅱ-(1)-④ 世帯数の推移

○ 世帯数は、S55年に人口が減少に転じた後も増加しているが、今後、減少に転じるとみられる

### ■人口と世帯数の推移



出典：総務省「国勢調査」(S40～H22)

国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』(H32～52)

国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数将来推計(都道府県別推計)(平成26年4月推計)』(2035年)

## Ⅱ-(1)-⑤ 出生率・出生数の推移

- 出生数は、H2年に1万人を割り込み、近年は8,000人台で推移
- 合計特殊出生率は、H17年以降増加し、H25年は1.55人

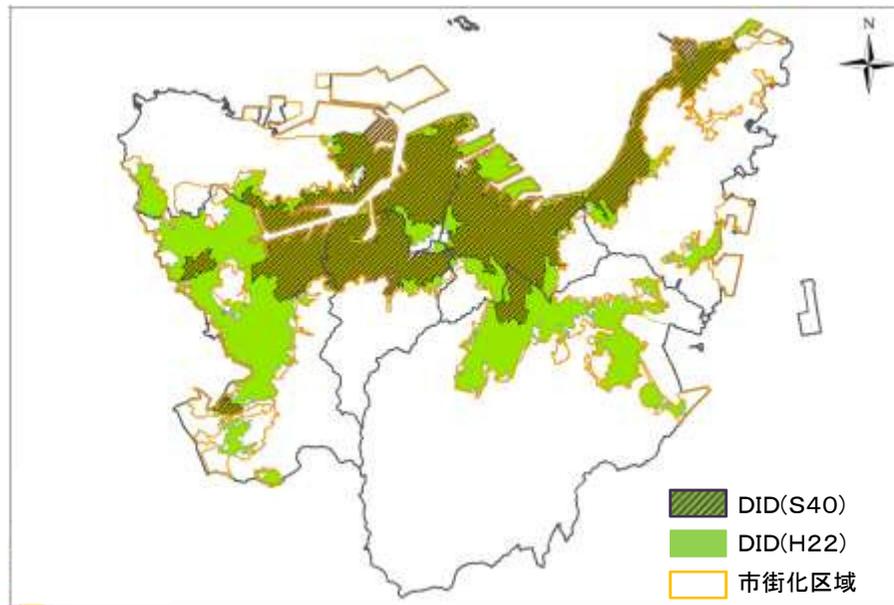


出典：厚生労働省「人口動態調査」・北九州市は「北九州市衛生統計年報」

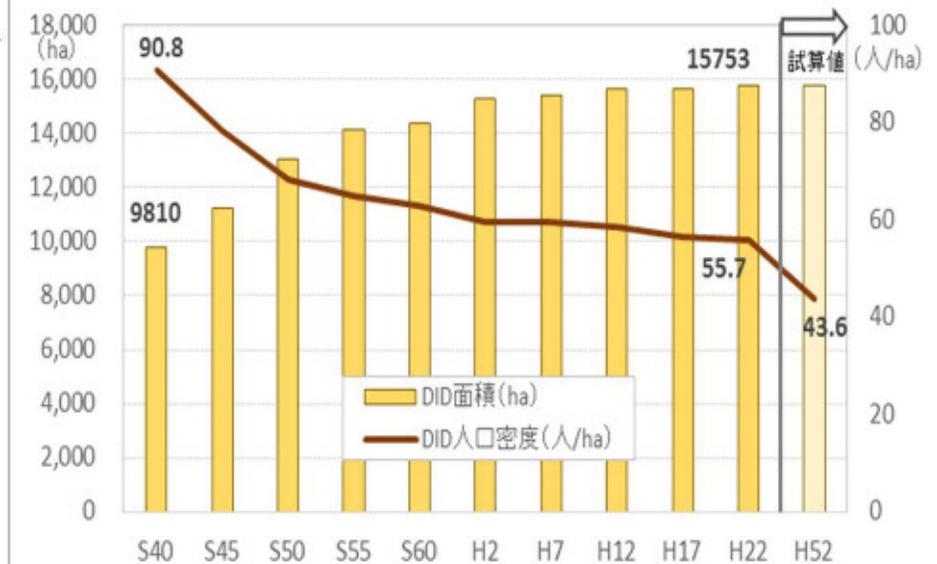
## Ⅱ-(1)-⑥ DID人口・区域の推移

- 人口集中地区(DID) の面積は、S40年からH22年の間に、約1.6倍に拡大
- 一方で、人口減少に伴い、DID人口密度は約91人/haから約56人/haに低下
- 将来的には、さらにDID人口密度は低下すると予測

### ■DIDの変遷



### ■DID面積・DID人口密度の推移



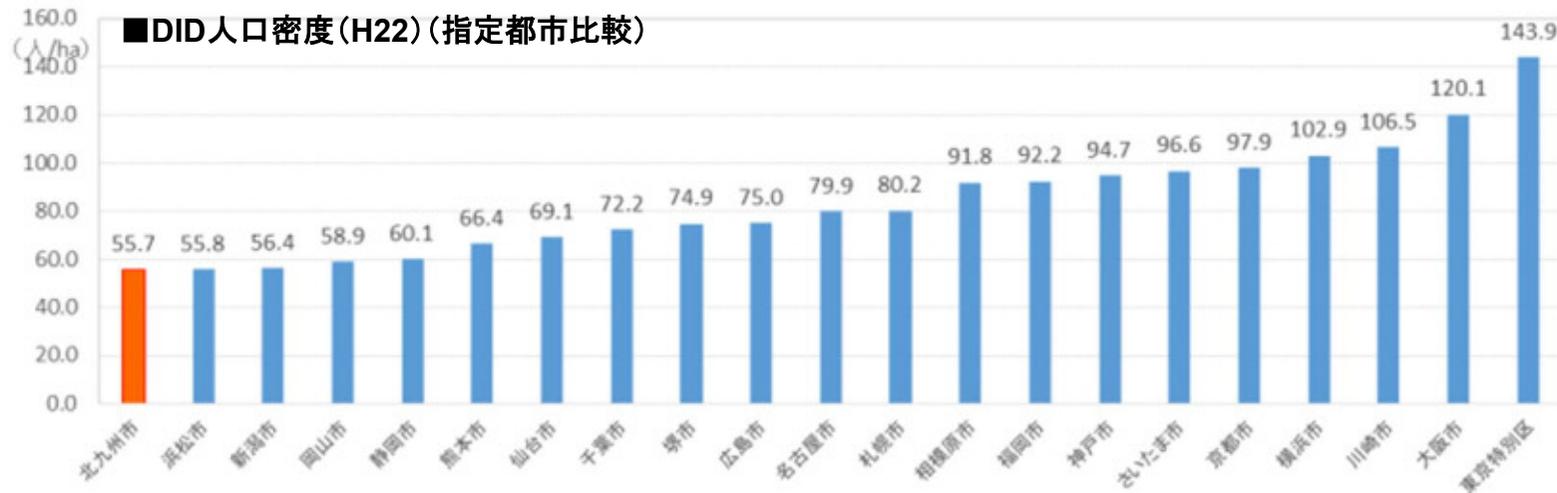
出典:国土交通省「国土数値情報(DID人口集中地区)」をもとに北九州市にて作成

注)H52DID人口密度は、面積をH22DID面積がH52においても一定と仮定し、人口を国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに、北九州市にて試算

出典:S40~H22は、総務省「国勢調査」

## Ⅱ-(1)-⑦ DID人口密度（指定都市比較）

○ 人口集中地区(DID)内の人口密度は、指定都市の中で低密度となっており、居住構造は他都市に比べ拡散している



※S45時点での指定都市は、横浜市・名古屋市・京都市・大阪市・神戸市・北九州市の6都市であり、他の都市のDID人口・面積は、指定都市移行前の合併市町村の人口・面積を合計している。

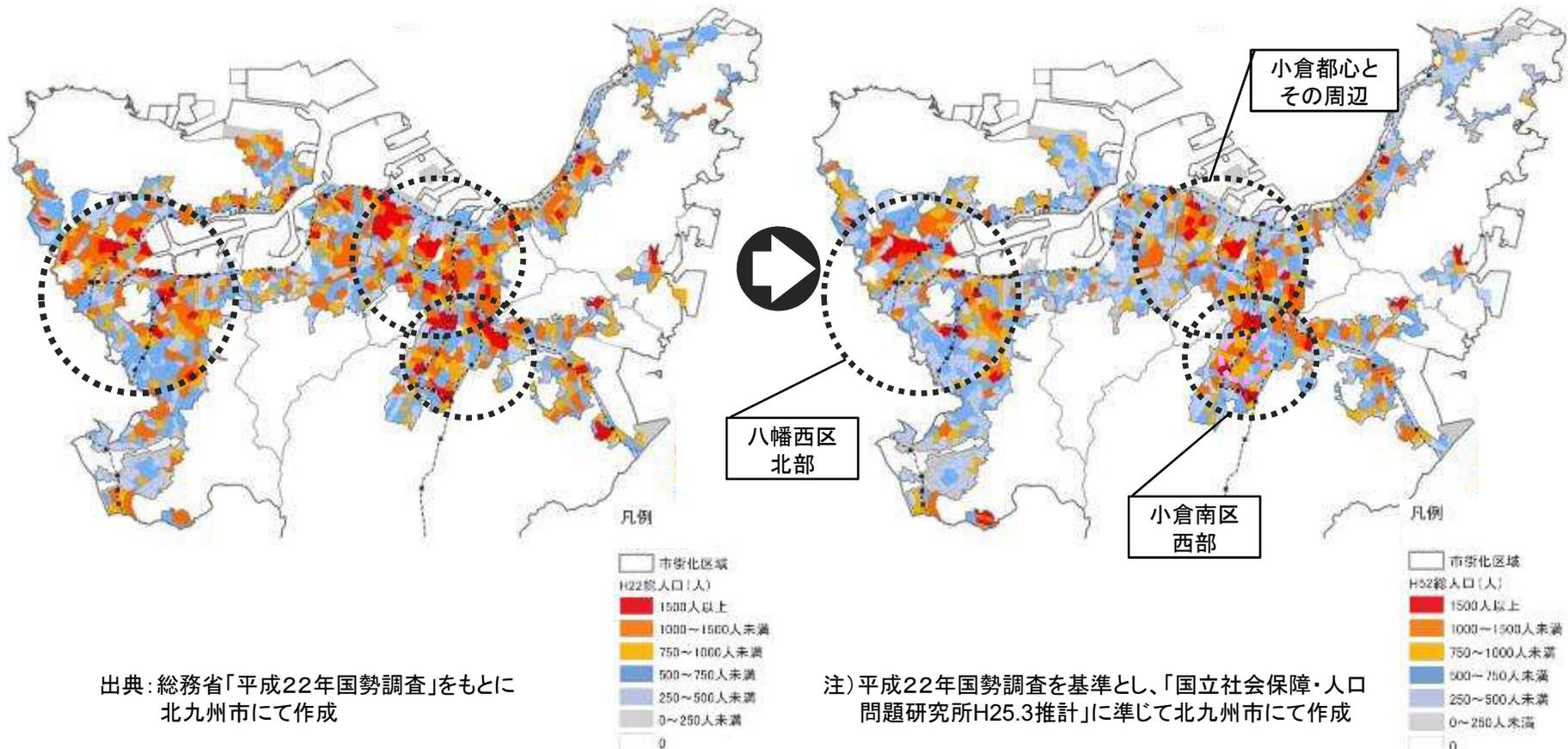
出典：総務省「昭和45年・平成22年国勢調査」

## Ⅱ-(1)-⑧ 地区別の人口の動向①

○ 将来人口を地区別に見ると、総人口が減少するなか、小倉都心とその周辺、八幡西区北部、小倉南区西部などでは一定の人口集積

■H22人口分布

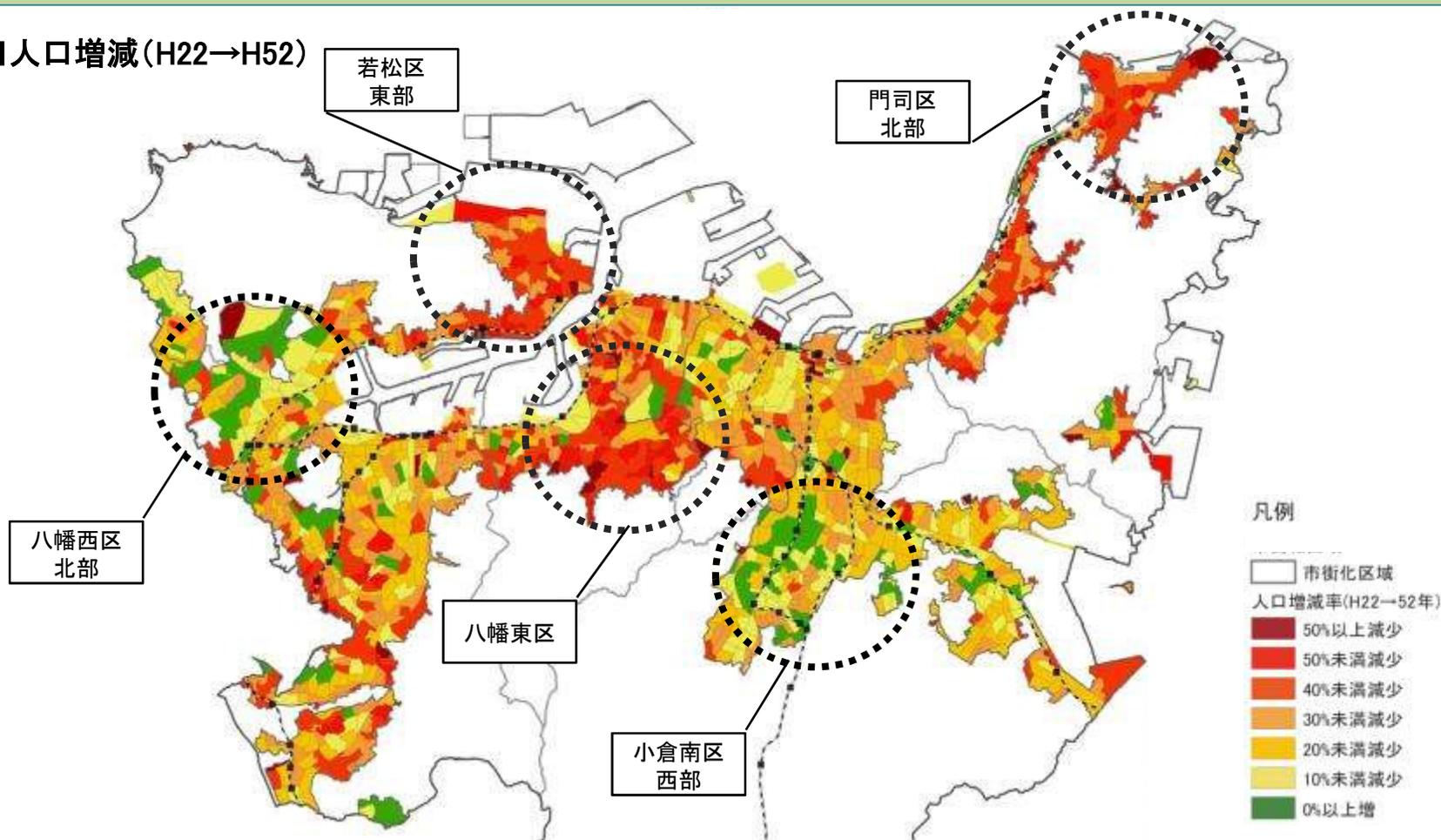
■H52人口分布



## Ⅱ-(1)-⑧ 地区別の人口の動向②

○人口増減率を地区別にみると、  
八幡東区、若松区東部、門司区北部などでは、人口減少率が高く、  
小倉南区西部、八幡西区北部などでは人口が増加

### ■人口増減(H22→H52)

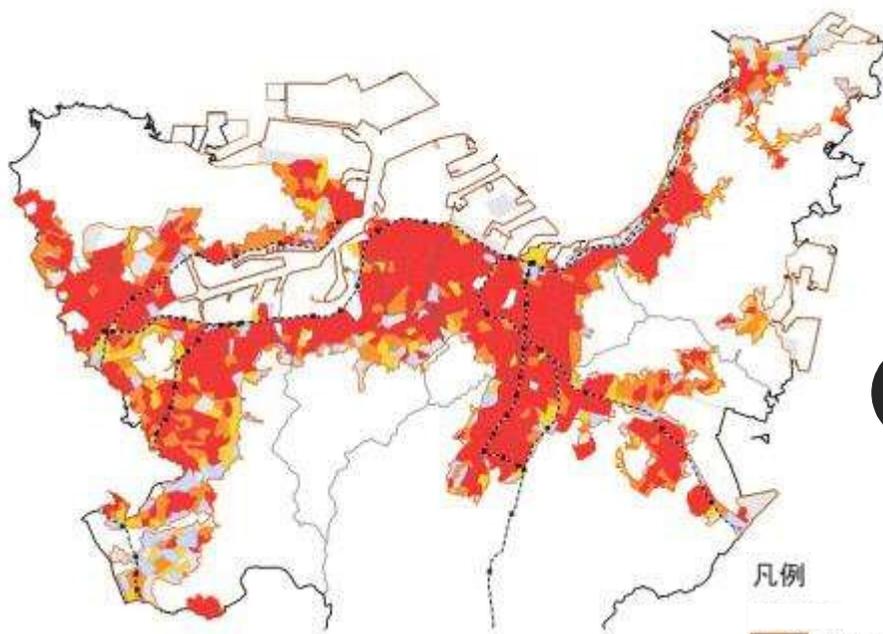


注)平成22年国勢調査を基準とし、「国立社会保障・人口問題研究所H25.3推計」に準じて北九州市にて作成

## Ⅱ-(1)-⑨ 地区別の人口密度の動向①

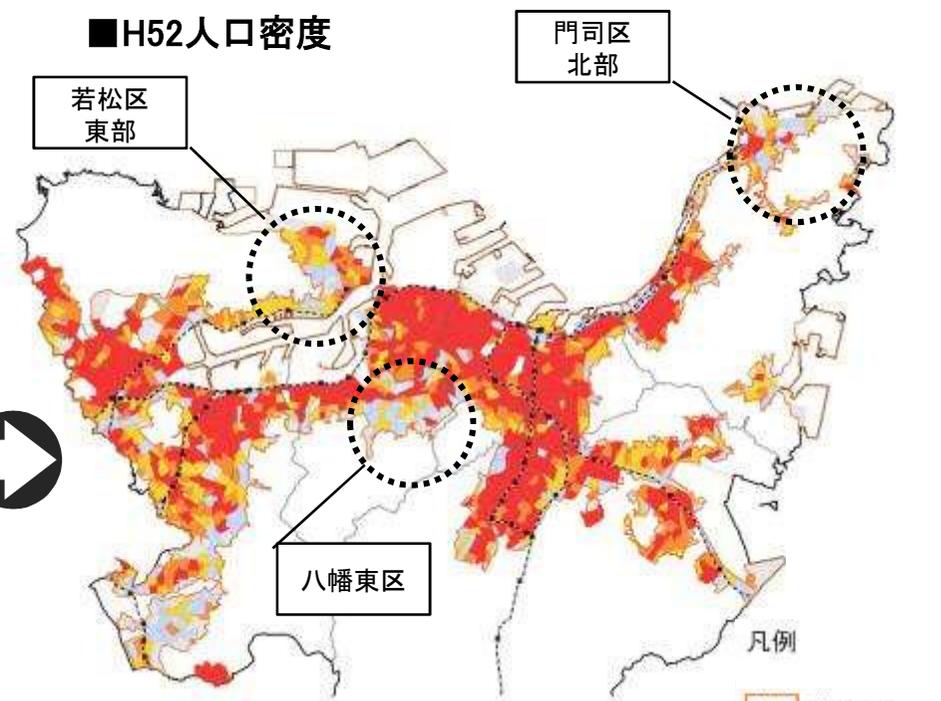
○ 人口密度を地区別に見ると、H52年には、八幡東区、若松区東部、門司区北部などで密度が大きく低下

■ H22人口密度



出典：総務省「平成22年国勢調査」をもとに  
北九州市にて作成

■ H52人口密度

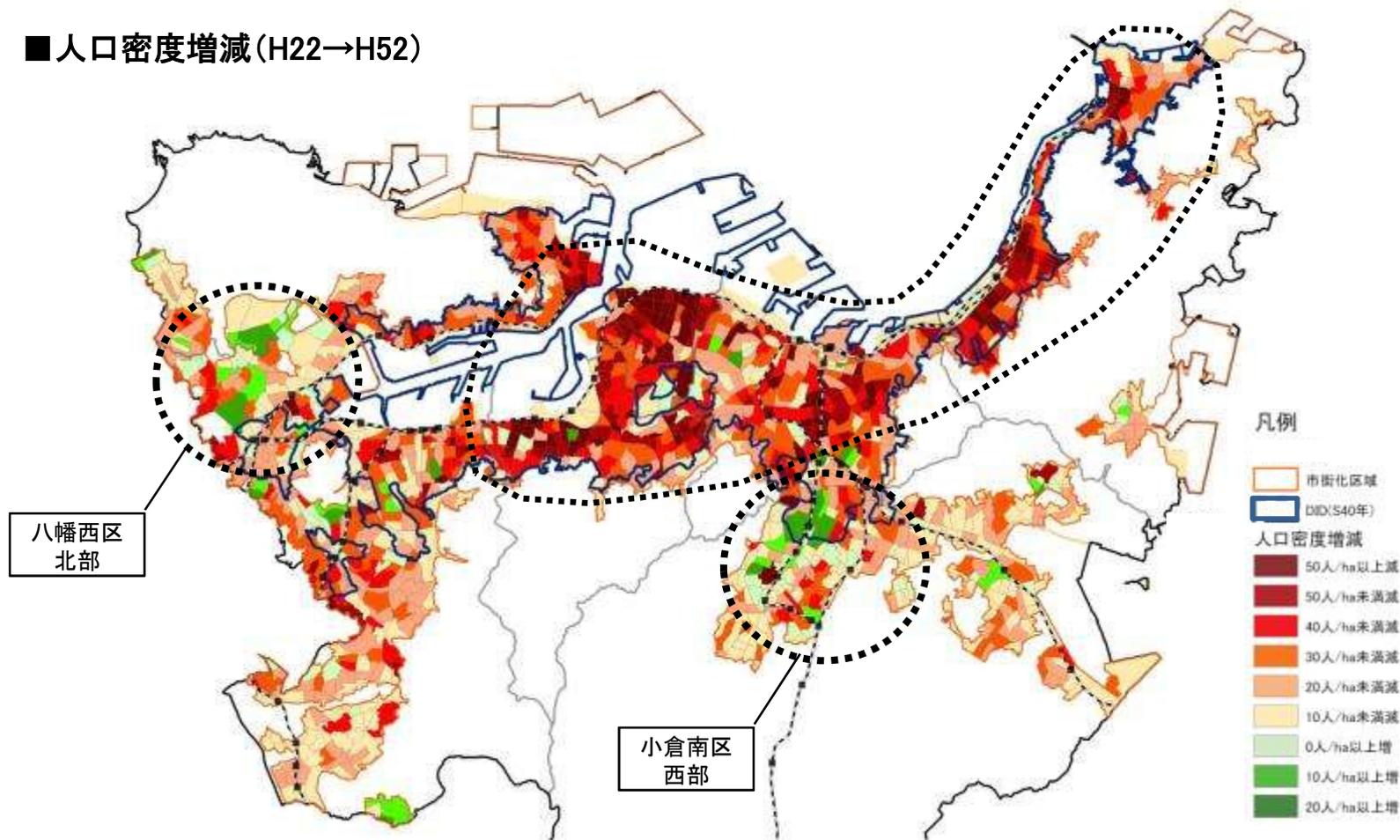


注) 平成22年国勢調査を基準とし、「国立社会保障・人口  
問題研究所H25.3推計」に準じて北九州市にて作成

## Ⅱ-(1)-⑨ 地区別の人口密度の動向②

- 人口密度増減を地区別に見ると、J R戸畑駅周辺、J R門司駅周辺などの市街地中心部ほど密度の低下が大きく、小倉南区西部や八幡西区北部で密度が高くなる

### ■人口密度増減(H22→H52)

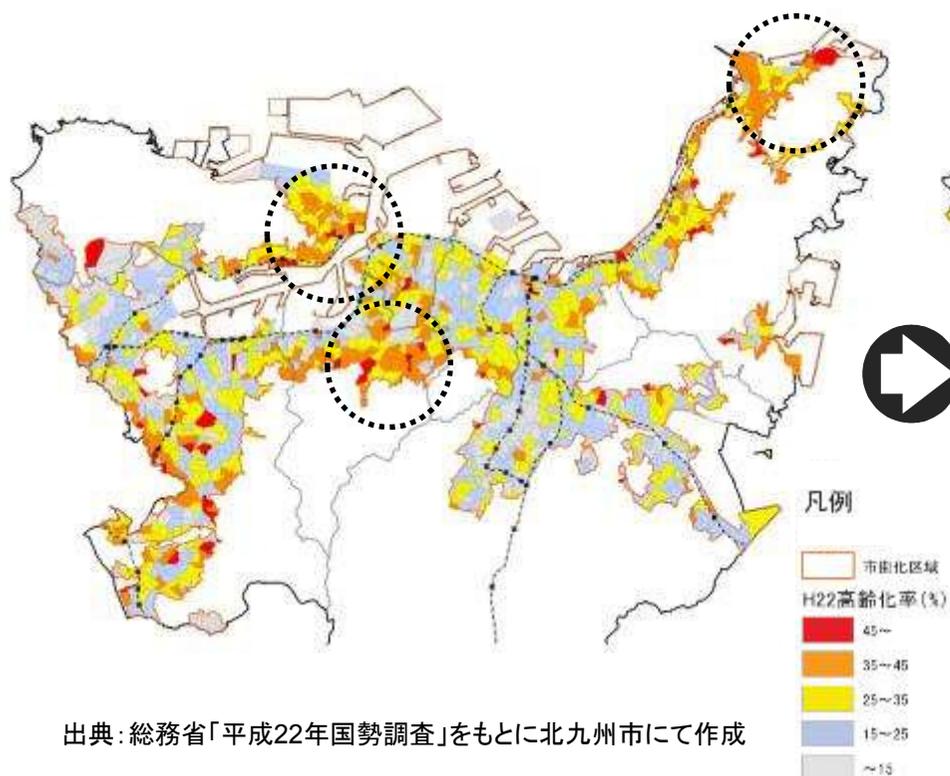


注)平成22年国勢調査を基準とし、「国立社会保障・人口問題研究所H25.3推計」に準じて北九州市にて作成

## Ⅱ-(1)-⑩ 地区別の高齢化率の動向

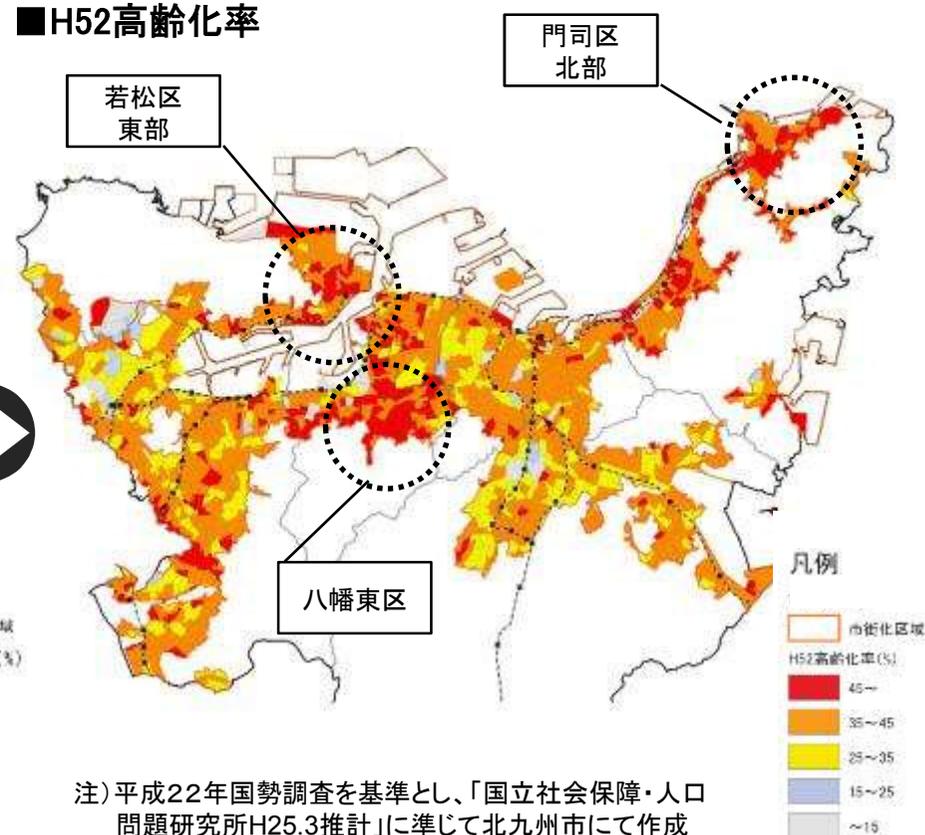
○ 将来の高齢化率を地区別に見ると、八幡東区、若松区東部、門司区北部などで高くなる

■ H22高齢化率



出典：総務省「平成22年国勢調査」をもとに北九州市にて作成

■ H52高齢化率



注) 平成22年国勢調査を基準とし、「国立社会保障・人口問題研究所H25.3推計」に準じて北九州市にて作成

## Ⅱ 北九州市の都市構造の現状等

### (1) 人口

- ① 人口の推移・推計
- ② 人口増減率等の推計(指定都市比較)
- ③ 人口増減・自然増減・社会増減の推移
- ④ 世帯数の推移
- ⑤ 出生率・出生数の推移
- ⑥ DID人口・区域の推移
- ⑦ DID人口密度(指定都市比較)
- ⑧ 地区別の人口の動向
- ⑨ 地区別の人口密度の動向
- ⑩ 地区別の高齢化率の動向

### (2) 土地利用

- ① 土地利用状況の動向
- ② 開発許可の状況
- ③ 用途地域の指定状況
- ④ 空き家状況
- ⑤ 空き地(低未利用地)の状況

### (3) 都市交通

- ① 公共交通の状況(鉄道)
- ② 公共交通の状況(バス)
- ③ 公共交通の動向

- ④ 市民の交通行動の動向
- ⑤ 公共交通の利用圏

### (4) 経済活動

- ① 商業の動向

### (5) 災害

- ① ハザード区域の状況

### (6) 財政

- ① 地価の動向と市街化区域内外の路線価
- ② 北九州市の財政状況
- ③ 行政コスト(歳出額)
- ④ 公共施設の状況

### (7) 将来人口からみた都市構造

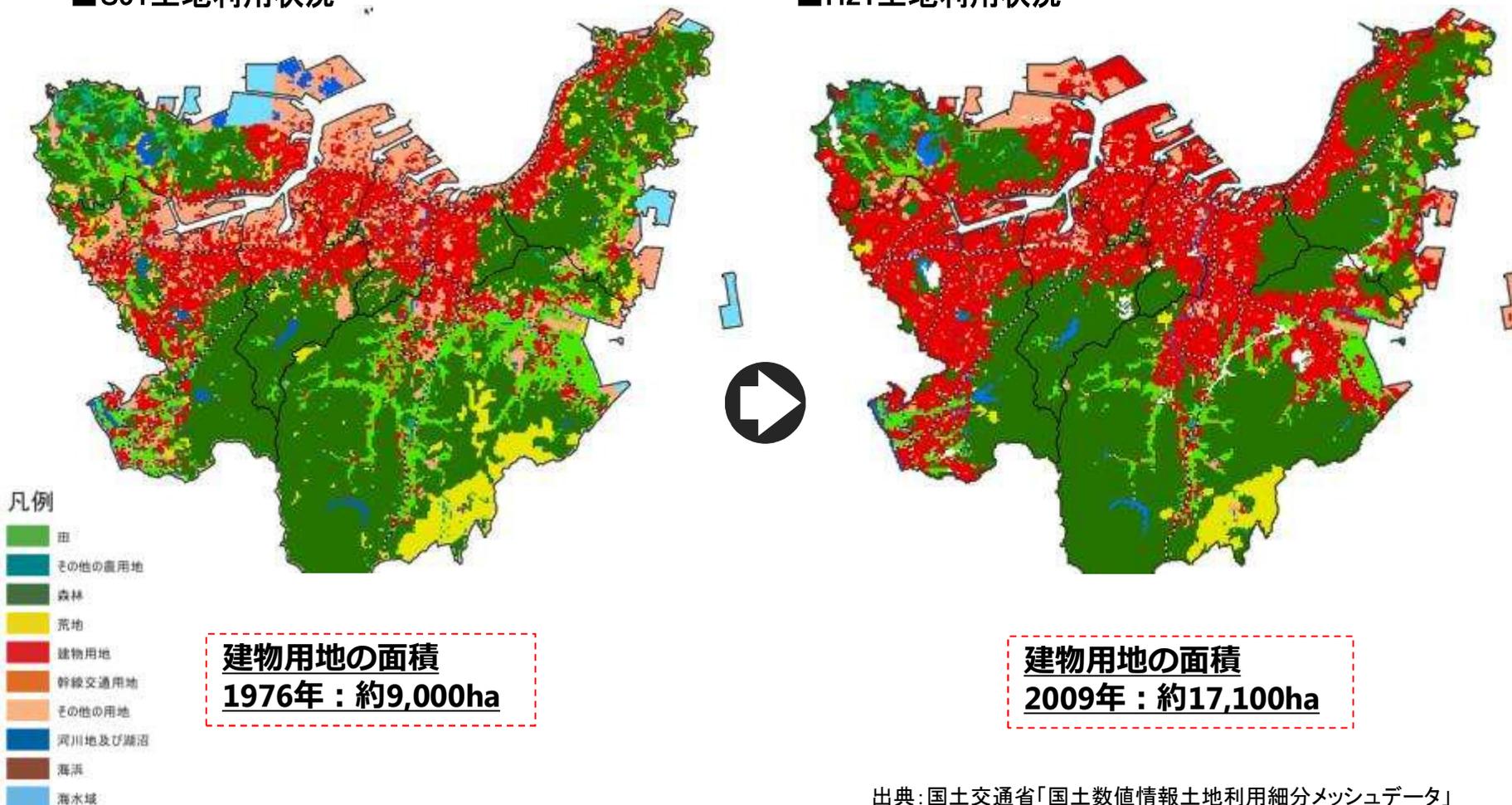
- ① 公共交通の利用圏
- ② 生活サービス施設(商業)
- ③ 生活サービス施設(医療)
- ④ 生活サービス施設(老人福祉)
- ⑤ 高齢化率と公共交通路線網
- ⑥ 地形(斜面地)と高齢化率
- ⑦ ハザード地域と人口分布

## Ⅱ-(2)-① 土地利用状況の動向

○ 市街地周辺において開発が進み、主に農地や森林から土地利用転換して、都市的利用が拡大

■ S51土地利用状況

■ H21土地利用状況

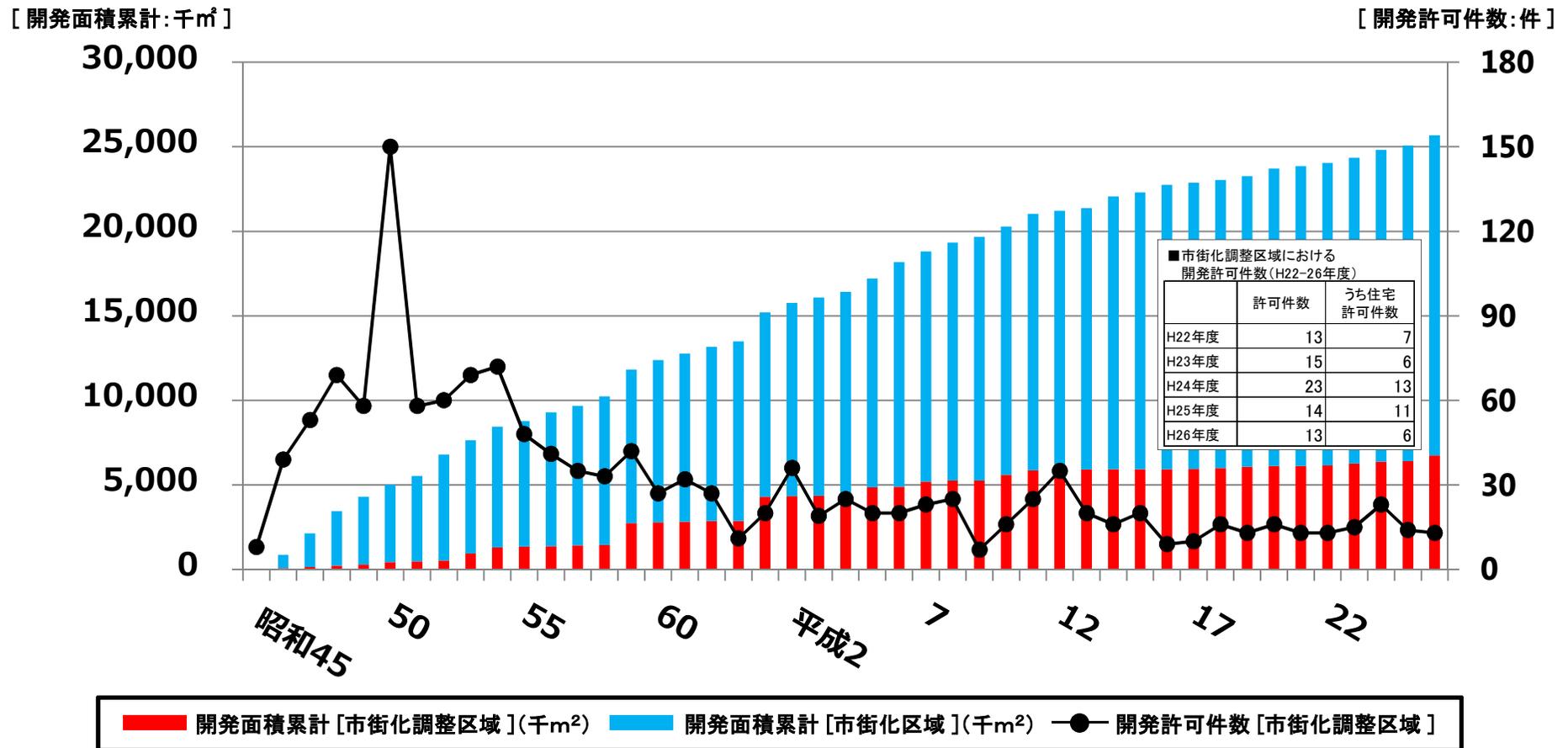


出典：国土交通省「国土数値情報土地利用細分メッシュデータ」

## Ⅱ-(2)-② 開発許可の状況

○市街化調整区域の開発許可面積は、減少傾向にあるが、近年においても、一定の開発圧力は存在

### ■ 開発許可面積(累計)及び開発許可件数の推移

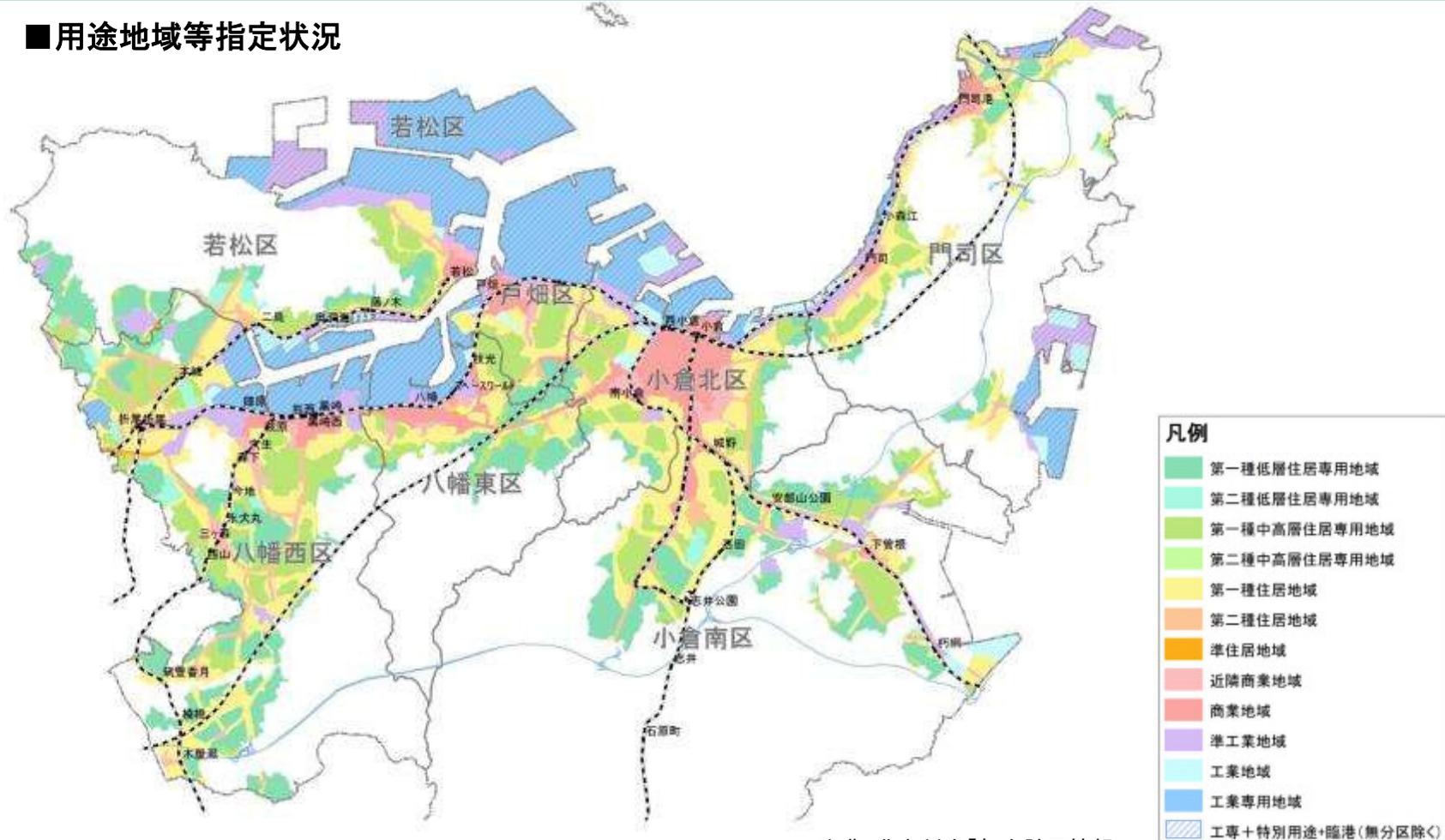


出典: 北九州市開発許可件数をもとに作成

## Ⅱ-(2)-③ 用途地域の指定状況

- 市街化区域は20,435haで市域の41.5%
- 用途地域は住居系58.8%、商業系9.6%、工業系31.6%(うち、工業専用地域19.0%)で構成される

### ■用途地域等指定状況

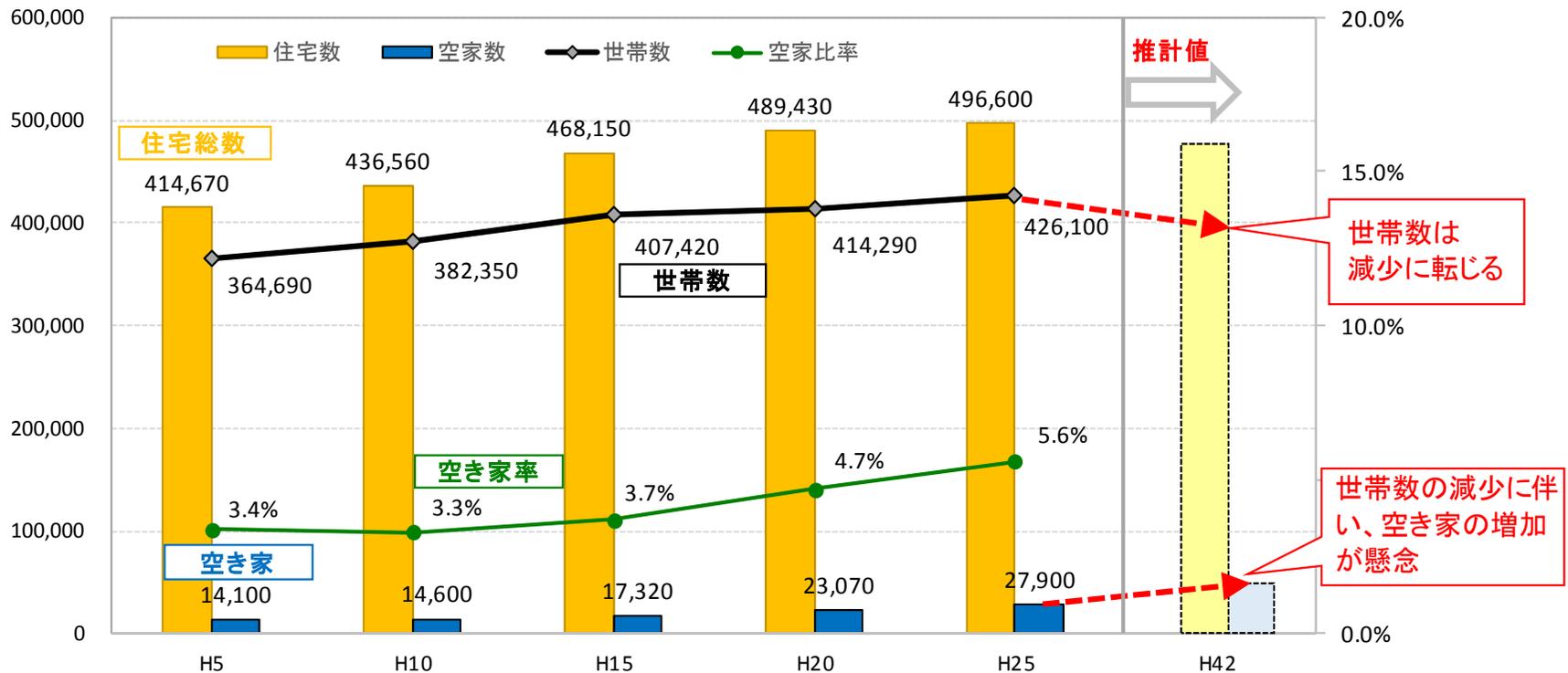


出典:北九州市「都市計画情報」

## Ⅱ-(2)-④ 空き家状況

- 空き家（賃貸用や別荘等以外の長期不在等のもの）の率は、H5年の3%台からH25年は5.6%に増加
- 今後、世帯数が減少に転じた場合、さらに空き家の増加が懸念

### ■ 住宅総数と空き家総数の推移



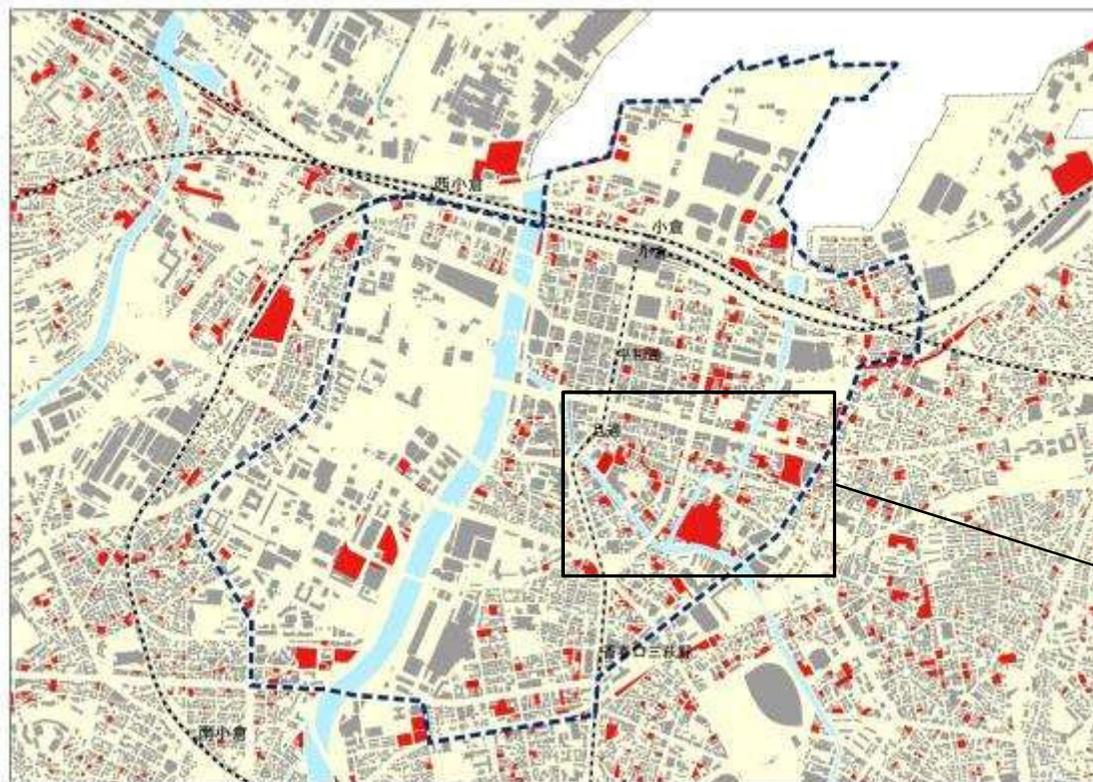
注) 空き家は、二次的住宅(別荘等)賃貸用・売却用の住宅以外の長期不在の住宅など(その他の住宅)である。  
注) H25年は、速報値。

出典: 総務省「住宅・土地統計調査(S5~H25年)」

## Ⅱ-(2)-⑤ 空き地(低未利用地)の状況

- 小倉都心地区についてみると、未利用地が点在
- 未利用地が増加した場合、都心の賑わいや拠点機能の低下が懸念

### ■ 中心市街地 および その周辺における空き地の発生状況(小倉都心地区)



中心市街地[小倉都心地区] : 380haの  
うち、未利用地等空き地 : 約19ha

中心市街地の約5%が空地

#### ■ 小倉都心地区の未利用地



出典：北九州市「平成22年都市計画基礎調査」

凡例  
 中心市街地[小倉都心地区]  
 H22基礎調査(未利用地等)